



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 27日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 本社所在都道府県 愛媛県
 (URL <http://www.unicharm.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 岩田 淳 TEL (03) 3451-5111
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	143,397	11.1	13,421	△ 1.1	13,318	△ 5.3
17年 9月中間期	129,090	6.2	13,567	△ 7.1	14,056	△ 6.4
18年 3月期	270,380		28,531		28,781	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	6,548	△ 15.5	100.41	100.27
17年 9月中間期	7,751	△ 9.3	117.13	116.75
18年 3月期	15,287		229.34	229.00

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 2百万円 17年 9月中間期 24百万円 18年 3月期 33百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 65,215,509株 17年 9月中間期 66,176,856株 18年 3月期 65,775,016株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	250,735	165,230	60.1	2,338.99
17年 9月中間期	225,146	141,964	63.1	2,171.66
18年 3月期	250,355	151,182	60.4	2,309.59

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 64,426,898株 17年 9月中間期 65,371,475株 18年 3月期 65,370,401株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	8,741	△ 7,651	△ 9,258	59,593
17年 9月中間期	18,780	△ 6,857	△ 4,948	63,849
18年 3月期	36,888	△ 20,251	△ 6,217	67,649

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	295,000	30,000	16,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 248 円 34銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の10~12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社25社と関連会社1社で構成され、パーソナルケア関連製品、ペットケア関連製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
パーソナルケア事業	ベビーケア関連製品 フェミニンケア関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） コスモテック（株） その他4社
	ヘルスケア関連製品 化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品（中国）有限公司 尤妮佳生活用品服務（上海）有限公司 LG Unicharm Co.,Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni.Charm MöInlycke B.V. Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. その他5社
ペットケア事業	ペットフード製品 ペットトイレタリー製品	国内	ユニ・チャームペットケア(株) ユニ・チャームプロダクツ(株) 国光製紙（株） コスモテック（株）
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd.
その他事業	食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 ファイナンス業務等 その他	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） その他5社

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
ユニ・チャームプロダクツ(株)	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
ユニ・チャームマテリアル(株)	愛媛県四国中央市	不織布などの製造及び販売	100.0%
国光製紙(株)	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック(株)	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア(株)	東京都品川区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売	38.8%
ユニ・チャームメンリック(株)	東京都港区	大人用失禁製品の販売	51.0%
嬌聯股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	94.2%
上海尤妮佳有限公司	中華人民共和国	フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	75.0%
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品の製造及び販売	97.1%
尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの販売	100.0%
LG Unicharm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	74.0%
Uni.Charm M6Inlycke B.V.	オランダ国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	サウジアラビア王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
その他10社			

関連会社

会社名	住所	主な事業内容	出資比率
(株)ザ・ファン	大阪府堺市	データの保管及び加工処理などのサービス	25.0%

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め No.1 の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。

最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。

お客様満足度の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。

社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。

事業活動を通じて企業の社会的責任の追求と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主配当につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュ・フローの活用につきましては、将来の企業価値増大の観点から海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、配当と合わせて株主の皆様への利益還元としての自己株式の取得も適宜、行ってまいりました。当中間期におきましても市場買付けにより943千株（取得価額の総額5,999百万円）の自己株式を取得し、これまでに実施した自社株買いは累計で39,819百万円に達しました。今後も長期的な視点で経営効率を考えて実行してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の拡大および株式の流動性の向上を経営の重要課題と考え、かねてより施策を推進しております。既に1997年8月1日より株式投資単位を1,000株から100株へ引き下げ、より多くの投資家の皆様が投資して頂き易い環境を整えてまいりました。今後も、市場の動向をみながら、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大を目指し、諸施策を展開してまいります。

4．目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

5．中長期的な会社の経営戦略

当社は、アジアに暮らす 20 億の人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界 1 の商品とサービスを提供することで、アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力を強化し、アジアにおいて企業価値ナンバーワンのライフサポートインダストリーとなることを目指し、2004 年 4 月より以下 5 点を重点戦略とした第 6 次中期 48 ヶ月経営計画“SAPS 計画”を推進しております。

SAPS (Schedule-Action-Performance-Spiral) 経営モデル追求による戦略実行強化

世界初・世界ナンバーワンの商品力の実現による新市場の創造

アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力強化によるナンバーワンの獲得

サプライチェーンの抜本的な構造改革による競争力あるグローバルコストの実現

企業の社会的責任及びコーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の拡大

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

6．会社の対処すべき課題

当社は、当中間期、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の促進と業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、昨年度の第 4 四半期を業績の底として着実に回復へと転じることが出来ました。国内消費の低迷下において競争環境が激化し、原材料価格が上昇する中で、売上の拡大とコストダウンに取り組み、当中間期の連結業績予想を上回る結果となりました。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

7．親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

業績全般の概況

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	129,090	143,397	14,306	11.1
営業利益	13,567	13,421	146	1.1
経常利益	14,056	13,318	738	5.3
中間純利益	7,751	6,548	1,203	15.5

予想比較

	当中間期予想値 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	140,000	143,397	3,397	2.4
営業利益	12,600	13,421	821	6.5
経常利益	12,400	13,318	918	7.4
中間純利益	6,300	6,548	248	3.9

所在地別業績

	売上高(注1)			営業利益		
	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額 (百万円)	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	97,941	98,687	745	11,893	10,774	1,118
アジア	19,709	26,186	6,477	1,385	2,119	734
その他	11,439	18,522	7,083	274	462	187

(注1) 売上高は外部顧客に対する売上高

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ 11.1%増加し 1,433 億円と過去最高の売上高となりました。国内では、リーディングカンパニーとして価格から価値へ競争軸の転換を図るため、パーソナルケア及びペットケアの両事業において新需要創造型製品や高付加価値製品を発売し、市場の活性化による収益向上に取り組んでまいりました。その結果、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業は、順調に売上高を伸ばしました。また、ベビーケア事業および、フェミニンケア事業は少子高齢化の影響による需要の減少に伴い

減収となりました。以上の結果、国内の売上高は、前年同期に比べ 7 億円増加し 986 億円となりました。一方、海外では、アジアにおけるフェミニンケア事業、ベビーケア事業が主要参入国において順調に売上高を伸ばしました。その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツの売上高が拡大しました。また、昨年 12 月に参入しました中東地域のベビー用紙オムツの売上高が順調に拡大した結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前年同期に比べ 137 億円増の 462 億円となり、連結売上高中 32.2% のウエイトを占めるに至りました。

当中間期の利益は、原油価格の上昇及び世界的な衛生用品の需要増加に伴う原材料価格の高騰の中、ブランド育成に向けた広告宣伝費の継続的な投下や、競争力強化を目的とした販売促進費の投入によって、期初の予想を上回る売上高を達成し、営業利益は 134 億円（前年同期比 1.1%減）、経常利益は 133 億円（前年同期比 5.3%減）となり、それぞれ平成 18 年 9 月中間期の連結業績予想を上回る結果となりました。また、中間純利益は 65 億円（前年同期比 15.5%減）となりました。この結果、1 株当たり中間純利益は、100 円 41 銭となり、前年同期実績より 16 円 72 銭減少いたしました。

株主還元に関しては、当期純利益の 50%を配当及び自社株買いで株主の皆さまに還元するとの方針の下、本年、7 月 31 日より 8 月 25 日の期間に市場買付けにより 943 千株（取得価額の総額 5,999 百万円）の自己株式を取得いたしました。また、当中間期の中間配当金につきましては、前年同期より 6 円増配の 1 株当たり 22 円とさせていただきます。

（２）主要な部門別営業の概況

パーソナルケア事業部門

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注２)	109,412	122,171	12,758	11.7
営業利益	11,377	11,079	297	2.6

(注２) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前年同期に比べ 11.7%増加し、1,221 億円となりました。営業利益は 110 億円（前年同期比 2.6%減）と前年同期に比べ 2 億円の減益となりました。

ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要が減少する傾向の続く中、市場全体の販売価格は下げ止まりの兆しを見せ始めましたが、原材料価格の上昇などの影響を受け、事業環境の安定には依然として不透明な状況にあります。

当社はこのような環境下にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様へ付加価値の高い製品を提供していくために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない新製品の投入と製品リニューアルを行うとともに、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の回復に努めてま

いりました。

徳島大学との産学共同研究では、夏場のあせもの発症と細菌の関係を実証し、それらの成果を活かし、夏期限定で『ムーニーマン汗スッキリ』を発売いたしました。夏場に高まる肌ケアニーズに適した製品を投入することによって、プレミアム化を推進し収益性の改善に取り組みました。

また、エコノミータイプの紙オムツ『マミーポコパンツ』では、Mサイズの発売以来着実に販売量を拡大してまいりました。それに伴いまとめ買いの傾向も高まってきたため、入り数・価格を見直すと同時に新しいキャラクターデザインを採用した製品を新発売し、更なる売上拡大と収益改善に取り組みました。

プレミアムタイプの紙オムツ『ムーニーマン』では、ベビー用紙オムツのデザインに対する意識が高まる中、昨年につき、数量限定のデザイン企画品を発売し、消費者の購入促進を図りました。

一方、海外では、中国においてプレミアムタイプ『Mamy Poko』の積極的な販売・マーケティング活動を展開し、順調に売上を拡大いたしました。台湾・タイ・インドネシアなどの他のアジア地域参入各国においても順調に売上を拡大いたしました。特に、タイ・インドネシアは、No.1 シェア獲得後も着実に市場シェアを拡大し、海外事業成長の牽引役となっております。また、マレーシアにおいても着実にシェアを拡大いたしました。

5月には韓国においても『Mamy Poko Pants』を発売し、韓国ベビー用紙オムツ市場に本格的に参入いたしました。さらに、昨年、本格的な事業参入を果たした中東・北アフリカ地域においても、サウジアラビアにある子会社 Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. 社を通じた事業展開を強化した結果、ベビー用紙オムツの売上を拡大いたしました。この結果、ベビーケア事業の売上高は、前年同期に比べ75億円増加して590億円となりました。

フェミニンケア事業

国内では、生理対象人口が減少する中、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する高付加価値製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理用ナプキンでは、『ソフィボディフィットふわピタスリム』から夜用タイプの『特に多い日の夜用』を発売しました。さらに、『ソフィ』から『超熟睡ガード 400』を発売し、高付加価値成長セグメントの育成とシェアの拡大に取り組んでまいりました。9月には『超熟睡ガード 360』を追加発売いたしました。これによって『超熟睡ガード』シリーズは、長さ29cmから40cmまでの充実した品揃えとなり、自分に最適な夜用ナプキンを選択することができるようになりました。

また、トップメーカーとして国内における更なる成長と収益力の向上を推進するために、株式会社資生堂グループおよび丸三産業株式会社より『センターイン』ブランドの生理用品事業を取得し、本年6月より『センターイン』ブランドの製造・販売を開始しました。センスやデザインなどおしゃれ重視の消費者に対して、情緒的なイメージの高い『センターイン』ブランド製品を積極的に提案することによって、更なる売上と利益の拡大を図り

ました。

一方、タンポンでは全てのタイプを刷新したことに加え、最需要期である夏場において、当社ホームページ内にある生理用タンポンの情報サイトを大幅にリニューアルし、新生『チャーム』サイトをオープンしました。また、元水泳選手でオリンピック銅メダリストの田中雅美さんを『チャーム』タンポンのCMキャラクターに起用し、10年ぶりとなる新TVコマーシャルの放映を開始し、タンポンの普及促進を図りました。9月には医療機器に分類されるタンポンの製造所に相応しい清浄度を有し、より高い衛生・品質基準を満たす世界の中でも最新鋭のタンポン工場を新設いたしました。今後も高い品質の製品を提供すると共に、継続的な啓発活動に取り組むことによって、タンポン市場の拡大を図ってまいります。

海外では、東アジア及び ASEAN 諸国における展開を更に加速するために、高付加価値の夜用タイプナプキンを中心に積極的な販売・マーケティング活動を行い、市場拡大の加速化と『Sofy』ブランドの市場浸透を図りました。ライナーでは、ASEAN 地域において2枚重ねタイプの『Sofy Double Fresh』の差別化された製品力を活かして販売を強化しました。また、韓国においては、高付加価値夜用タイプナプキンの新製品を投入し、それに伴うTVコマーシャルの積極的な展開と、パートナーである LG 生活健康社の強い販売力によって売上を大きく伸ばし、シェアを急速に拡大しました。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前年同期に比べ13億円増加して312億円となりました。

ヘルスケア事業

国内では、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場成長率以上に売上高を拡大いたしました。「生命(いのち)の喜びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

高齢化の進行を背景に、シニア世代の軽度失禁市場は年率20%と高い成長を示す中、「2007年問題」に象徴されるような団塊の世代の高齢化が進み、ますます軽度失禁市場は拡大すると予測されます。そこで、失禁ケア用品のトップメーカーとして、切迫性尿失禁に特有の症状に適した『ライフリー その瞬間も安心』を新発売いたしました。また、9月には、尿まで気軽にケアできるパンティライナーより消臭機能を搭載した『チャームナップ 吸水さらフィ消臭タイプ』を発売し、ラインアップを強化いたしました。

重度失禁製品市場では、『ライフリー 一晩中あんしん尿とりパッド夜用』と『ライフリー 一晩中あんしん尿とりパッド夜用スーパー』から入り数の多いジャンボパックを新たに発売いたしました。この発売と共に、試供品サンプリングの実施、TVコマーシャルの放映、メールマガジンの配信による情報提供など、さまざまな啓発活動を展開し、介護者と要介護者の双方が夜間も安心して睡眠できる排泄ケアの実現に取り組みました。また、高成長を維持するために、介護される人の症状に最適な製品を的確に選択できる「新ケアナビゲーションシステム」の店頭展開や、豊富な排泄ケアノウハウに基づいた排泄ケアのための情報発信を通じて介護品質の向上を促進してまいりました。

2003年の発売当初より、お客様から高い支持を得ている不織布立体型マスク『ユニ・チ

『チャーム 超立体マスク』シリーズから、鼻部分のすき間をなくし、カップに抗菌・消臭効果のある銀イオンを取り入れ、ウイルスの侵入を強力にブロックする『ユニ・チャーム 超立体マスク ウイルスガード』を新発売いたしました。インフルエンザや SARS（重症急性呼吸器症候群）などの影響から予防ニーズが高まる中で、高機能の製品を投入することによって、マスク市場の拡大を図りながら収益を高めてまいります。

業務用分野においては、独自の排泄ケアモデルの提案によって新規顧客の獲得に注力してまいりました。8月には介護施設や病院で過ごされている高齢者の中でも軽度失禁の方を対象とした、『ライフリー さわやか布パンツ』と『ライフリー さわやかライナー』を発売しました。さらにダイレクト販売「いきいき生活」事業では、インターネットを活用した顧客接点の拡大により、新規顧客と売上の獲得を推進してまいりました。

海外においては、台湾とタイにおいて『Lifree』ブランドの展開を加速し、着実な成長を遂げてまいりました。また、ヨーロッパを中心としたパンツタイプ紙オムツも順調に売上を伸ばしました。

クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』ブランドに集中して販売を強化し、市場の拡大を図ってまいりました。『ウェーブ ハンディワイパー 取り替えシート 2個パック』オリジナルケース付き企画や『ウェーブ ハワイの休日プレゼント』などの消費者キャンペーンを展開することによって、売上の拡大を図りました。9月には、すき間のホコリを絡め取る機能を強化した『ウェーブ ハンディワイパー』を改良新発売し、製品の満足度をさらに高めました。

また、『シルコットウェットティッシュ』ブランドからは、お子さまにも安心してやさしく除菌ができるボトルタイプのウェットティッシュ、『シルコットウェットティッシュ ハンディウェット安心除菌』を、春の行楽シーズンに先駆けて発売いたしました。

海外では、当社が保有するシートクリーナー『ウェーブ』のシート技術をライセンス供与し、ザ・プロクター・アンド・ギャンブル社が、北米ならびにヨーロッパ地域において販売する「スウィッファードスターズ(Swiffer Dusters)」の売上は当中間期も好調に推移し、当社のロイヤリティ収入の増加に寄与いたしました。

ペットケア事業部門

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注3)	14,284	15,940	1,655	11.6
営業利益	1,675	1,774	98	5.9

(注3) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のペットケア部門の売上高は前年同期比 11.6%増の 159 億円となり、営業利益は 5.9%増の 17 億円となりました。

ペットフード部門では、猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』シリーズとして、さらに高い嗜好性を追及した『ねこ元気 銀のスプーン 海のグルメ』の発売など、差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を図りました。

ペットトイレタリー部門では、犬の排泄処理用品『デオシート』シリーズとして『デオシートセミワイド』の発売、猫の排泄処理用猫砂として『オシッコのあとに消臭する砂』の発売など増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図りました。

その他部門

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高(注4)	5,393	5,285	107	2.0
営業利益	507	535	28	5.6

(注4) 売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のその他部門は、売上高は、52 億円と前年同期に比べ 2.0%減少し、営業利益は 5 億円となりました。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』と業務用『ウェーブ』の売上高の拡大に注力しました。

2. 通期の見通し

	通期予想(百万円)	前期実績(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	295,000	270,380	24,619	9.1
営業利益	30,500	28,531	1,968	6.9
経常利益	30,000	28,781	1,218	4.2
当期純利益	16,000	15,287	712	4.7
1株当たり当期純利益	248.34円	229.34円	19.00円	8.3

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては企業業績、個人消費ともに堅調に推移しておりますが、原材料価格の更なる上昇など依然として厳しい市場環境が続くと予想されます。また、アジアでは、各国の市場が急速に拡大するにつれて、グローバルブランド間の競争は更に激しさをますますものと予想されます。

このような状況の下、第6次中期48ヶ月経営計画“SAPS計画”の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と成長市場における積極的な事業拡大を推進してまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化によりコスト構造の抜本的改革を図り、原材料価格の上昇分を吸収しながら、より一層、収益力を強化したいと考えております。

国内のベビーケア事業では、まるでおしっこが消えるようなスピード吸収で、赤ちゃんの肌にも体の動きにも配慮しながら肌ケアニーズを満たす、『ムーニーマン さららマジック』『ムーニー さららマジック』を新発売します。また、この夏、製品改良を行なった『マミーポコパンツ』は、年末の最需要期に向けた積極的な販売促進策を展開してまいります。

国内のフェミニンケア事業では、今秋の新製品である『ソフィ 超熟睡ガード 360』の加わった「超熟睡ガード」シリーズをはじめとする高機能夜用ナプキンを中心に販売を強化しプレミアム化を推進してまいります。ライナーカテゴリーにおいては、『ソフィ ふわごこち カテキン消臭』『ソフィ ふわごこち 肌やさスリム』など『ふわごこち』を基幹ブランドとしてスタンダードタイプ、スタイリッシュセグメントのライナー市場を活性化してまいります。また、『センターイン』ブランドでは、「ふわふわタッチ」「フィットスリム」を中心に販売し、おしゃれ重視の消費者に対する提案を強化してまいります。

ヘルスケア事業は、独自の排泄ケアコンセプトに基いた『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化と豊富なラインアップ展開により、消費者の多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を一層強化し、市場の拡大を上回るスピードで事業の拡大を図ります。また、高成長を遂げている軽度失禁製品市場においては、パンティライナーでありながら、おりものと尿の両方をケアできる『チャームナップ 吸水さらフィ パンティライナー』から新たに消臭タイプを発売し、臭いに対する不満を解消することによって、新たな需要創造に取り組んでまいります。さらに、高い保湿効果と優れたバリア性で高い支持を得ている『ユニ・チャーム 超立体マスク』では、高機能な花粉対策用「花粉用 スーパー」と、ウイルスの侵入を防ぐかぜ対策用の「ウイルスガード」を新たに発売し、成長市場におけるラインアップの拡充によってマスク市場の拡大を図りながら、売上・利益の拡大に努めてまいります。

クリーン&フレッシュ事業では、新しいお掃除習慣を提案する使い捨てクリーナー『ウェーブ』ブランドの、『ウェーブ ハンディワイパー』の機能を強化してまいります。また、年末のお掃除用品の需要期、花粉対策の時期に合わせて、トライアル企画とリピート企画といった積極的な販売促進策を展開することによって、市場を拡大してまいります。

ペットケア事業においては、社会現象としての「少子・高齢化および晩婚化」傾向が、人々にやすらぎと潤いを求めることを促し、ペットを「家族の一員」のみならず、コミュニケーションの相手としての「パートナー」の存在へと変化させていくことで、ペット飼育を求める世帯は増加していくことが考えられます。

こうした状況のもと当社は、消費者ニーズを捉えた製品の開発、『ねこ元気 銀のスプーン缶』『愛犬元気 銀のさら 7歳以上用』『愛犬元気 ふっくらドライ』『愛犬元気 おいしいおやつ 歯の健康バー』『愛犬元気 おいしいおやつ 息さわやかポーン』『1週間消

臭・抗菌デオトイレ 飛び散らない緑茶・消臭サンド』『デオサンド 消臭機能プラス』をはじめとしたカテゴリー製品の販売促進・市場拡大を図ってまいります。

海外事業においては、中国およびASEAN各国において、『Sofy』ブランドを中心に夜用ナプキンを強化することによって、フェミニンケア事業の成長を更に加速してまいります。ベビーケア事業においては、『Mamy Poko』ブランドの積極的なマーケティング展開により市場成長の加速とブランド浸透を進めてまいります。また、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成してまいります。さらに、中東・北アフリカ市場においては、ベビー用紙オムツの積極的な販売により市場における地位の向上を図ってまいります。

以上により、当期の連結売上高は、過去最高の2,950億円（前期実績比9.1%増）、営業利益は、305億円（前期実績比6.9%増）、経常利益は300億円（前期実績比4.2%増）、当期純利益は160億円（前期実績比4.7%増）と予想しております。この結果、1株当たり当期純利益は248円34銭となり前期実績より19円00銭増加いたします。

また、当期の配当金は当初の予定通り、中間配当金22円を含め、前期より12円増配の1株当たり44円とさせていただきます。

財政状態

1. 当中間期の概況

	前期末 (百万円)	当中間期末 (百万円)	増減額 (百万円)
総資産	250,355	250,735	380
純資産	151,182	165,230	14,048
自己資本比率(%)	60.4	60.1	0.3

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,780	8,741	10,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,857	7,651	793
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,948	9,258	4,310
現金及び現金同等物の期末残高	63,849	59,593	4,256

当中間期の財政状態は、前期末より現金預金が81億円減少しておりますが、自己株式の取得60億円、有形固定資産の取得などによる増加33億円等により、総資産は2,507億円となりました。また、純資産は、140億円増加（当中間連結会計期間から少数株主持分145億円を純資産に含めております。）して1,652億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末の60.4%から60.1%となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益130億円、減価償却費63億円、法人税等の支払79億円などから87億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、おもに海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造等による有形固定資産の取得による支出 79 億円などから 76 億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出 60 億円や配当金の支払 17 億円などにより、92 億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べて 80 億円減少して 595 億円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの中では、主に収益の拡大による税金等調整前当期純利益の増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの中では、当中間期に引き続き、海外事業の業容拡大のための設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造など、設備投資を積極的に行う予定であります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より増加することを予定しており、引き続き健全な財務体質への強化を図ってまいります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
株主資本比率 (%)	60.2	59.2	63.9	60.4	60.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	167.3	158.4	148.5	150.9	168.6
債務償還年数 (年)	0.3	0.2	0.2	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.5	124.2	77.2	73.2	36.7

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社及び当社グループ（以下、本項目においては当社と総称）の経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は当中間期末現在において当社が判断したものであります。

1. 競争が激しい販売環境

当社の主要製品の国内および海外市場での競争は、今後も価格及び製品ラインの両面において、さらに厳しいものとなると予想されます。消費者向けの製品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされており、さらに、競合他社からも新製品が次々と発売されています。

このような販売環境は、当社のマーケティング等の努力のみならず、競合会社の対応いかんによっても大いに左右されます。今後も、当社製品の市場は、将来的にもその競争は更に激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少及び高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなっています。このため、当社の中核事業である国内ベビーケア製品ならびに生理用品の需要は減少する可能性があります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 海外事業のリスク

現在、当社は日本、タイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダ、サウジアラビアで製品の製造を行っています。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もあります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面しています。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入しています。不織布、高分子吸収ポリマー等の石油製品を原料とする原材料は原油価格により調達価格は変動いたします。また、パルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常ドル建てになっています。ネットティングや為替ヘッジより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力していますが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性があります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 製品の信頼性についての市場の評価

消費者向け製品のメーカー・販売業者として、製品の品質や安全性、製品の原料に関する評価は非常に重要です。特に製品の信頼性や安全性に関わるクレームは、製品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねません。当社は創業以来、多額の補償金問題など重大なクレームを経験したことはありませんが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがあります。一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 環境問題

当社はメーカーとして、国内及び海外の環境基準を満たすことが求められており、それらには大気汚染、CO₂の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれています。

当社としては、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えていますが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するように努めています。この過程において、今後の当社の企業活動における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、これらの施策が、将来の当社の経営成績や事業体制に影響を与える可能性があります。

9. 情報漏洩

当社は社内で発生するものだけでなく、お客様など取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有しております。情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルール、環境に関する要件を規定し、役員及び社員への教育と徹底に努めておりますが、万が一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資産の部		%		%		%
流動資産	117,530	52.2	132,086	52.7	134,983	53.9
現金及び預金	63,864		59,613		67,812	
受取手形及び売掛金	28,155		34,085		33,160	
有価証券	8,052		12,749		12,743	
たな卸資産	12,896		20,057		16,176	
その他	4,674		5,651		5,158	
貸倒引当金	113		70		68	
固定資産	107,615	47.8	118,648	47.3	115,371	46.1
1 有形固定資産	72,648	32.3	80,502	32.1	77,110	30.8
建物及び構築物	22,085		24,631		23,032	
機械装置及び運搬具	37,589		40,766		39,052	
土地	10,048		10,235		10,143	
建設仮勘定	1,560		3,420		3,424	
その他	1,365		1,448		1,458	
2 無形固定資産	2,104	0.9	4,274	1.7	4,265	1.7
のれん	-		2,929		-	
連結調整勘定	-		-		2,677	
その他	2,104		1,345		1,588	
3 投資その他の資産	32,863	14.6	33,871	13.5	33,994	13.6
投資有価証券	28,726		28,284		29,599	
その他	4,999		5,782		4,965	
貸倒引当金	862		195		571	
資産合計	225,146	100.0	250,735	100.0	250,355	100.0

(単位 百万円)

期 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債	63,004	28.0	72,767	29.0	72,645	29.0
支払手形及び買掛金	25,092		31,215		29,547	
短期借入金	8,131		7,519		8,676	
未払金	17,627		21,909		20,876	
未払法人税等	5,282		3,614		6,723	
賞与引当金	3,149		3,246		3,038	
役員賞与引当金	-		98		-	
その他	3,722		5,163		3,782	
固定負債	9,963	4.4	12,737	5.1	12,223	4.9
長期借入金	223		626		677	
退職給付引当金	5,002		5,876		5,740	
役員退職慰労引当金	1,100		1,166		1,135	
その他	3,635		5,069		4,669	
負債合計	72,967	32.4	85,505	34.1	84,868	33.9
少数株主持分						
少数株主持分	10,214	4.5	-	-	14,304	5.7

(単位 百万円)

期 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本の部		%		%		%
資本金	15,992	7.1	-	-	15,992	6.4
資本剰余金	18,590	8.3	-	-	18,590	7.4
利益剰余金	121,596	54.0	-	-	128,106	51.2
土地再評価差額金	309	0.1	-	-	330	0.1
その他有価証券評価差額金	5,313	2.3	-	-	6,289	2.5
為替換算調整勘定	2,119	0.9	-	-	362	0.2
自己株式	17,099	7.6	-	-	17,105	6.8
資本合計	141,964	63.1	-	-	151,182	60.4
負債、少数株主持分及び資本合計	225,146	100.0	-	-	250,355	100.0
純資産の部						
株主資本			144,934	57.8		
1 資本金			15,992			
2 資本剰余金			18,590			
3 利益剰余金			133,459			
4 自己株式			23,108			
評価・換算差額等			5,759	2.3		
1 その他有価証券評価差額金			6,107			
2 繰延ヘッジ損益			11			
3 土地再評価差額金			330			
4 為替換算調整勘定			29			
少数株主持分			14,536	5.8		
純資産合計			165,230	65.9		
負債純資産合計			250,735	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 科目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	129,090	100.0	143,397	100.0	270,380	100.0
売上原価	72,974	56.5	82,149	57.3	153,264	56.7
売上総利益	56,116	43.5	61,247	42.7	117,116	43.3
販売費及び一般管理費	42,548	33.0	47,826	33.3	88,584	32.7
営業利益	13,567	10.5	13,421	9.4	28,531	10.6
営業外収益	947	0.8	835	0.6	1,746	0.6
受取利息	184		282		358	
受取配当金	94		149		135	
為替差益	244		68		517	
その他	423		335		734	
営業外費用	458	0.4	938	0.7	1,496	0.6
支払利息	123		206		304	
売上割引	253		617		1,021	
その他	81		114		169	
経常利益	14,056	10.9	13,318	9.3	28,781	10.6
特別利益	906	0.7	6	0.0	1,504	0.6
固定資産売却益	22		1		25	
投資有価証券売却益	849		0		1,083	
その他	34		4		395	
特別損失	498	0.4	310	0.2	1,719	0.6
固定資産処分損	282		293		935	
過年度販促費	164		-		164	
連結子会社持分変動損	51		14		54	
その他	0		2		565	
税金等調整前中間(当期)純利益	14,464	11.2	13,014	9.1	28,566	10.6
法人税、住民税及び事業税	5,557	4.3	4,924	3.5	11,013	4.1
法人税等調整額	260	0.2	636	0.4	451	0.1
少数株主利益	893	0.7	905	0.6	1,813	0.7
中間(当期)純利益	7,751	6.0	6,548	4.6	15,287	5.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 科目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	要約連結剰余金計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,590	18,590
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,590	18,590
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	114,411	114,411
利益剰余金増加高	8,290	15,847
中間(当期)純利益	7,751	15,287
連結子会社の決算期変更 による利益剰余金増加高	539	539
土地再評価差額金取崩高	-	20
利益剰余金減少高	1,106	2,152
配当金	997	2,043
役員賞与	109	109
利益剰余金中間期末(期末)残高	121,596	128,106

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	15,992	18,590	128,106	17,105	145,585
中間連結会計期間の変動額					
剰余金の配当			1,045		1,045
役員賞与			149		149
中間純利益			6,548		6,548
自己株式の取得				6,003	6,003
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）					
中間連結会計期間の変動額合計	-	-	5,352	6,003	650
平成18年9月30日残高	15,992	18,590	133,459	23,108	144,934

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,289	-	330	362	5,596	14,304	165,486
中間連結会計期間の変動額							
剰余金の配当							1,045
役員賞与							149
中間純利益							6,548
自己株式の取得							6,003
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）	182	11	-	333	162	232	394
中間連結会計期間の変動額合計	182	11	-	333	162	232	255
平成18年9月30日残高	6,107	11	330	29	5,759	14,536	165,230

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 金額	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 金額	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	14,464	13,014	28,566
2 減価償却費	6,164	6,339	13,062
3 貸倒引当金の増減額(減少:)	116	373	453
4 退職給付引当金の増減額(減少:)	157	90	895
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	77	30	42
6 受取利息及び配当金	279	431	494
7 支払利息	123	206	304
8 投資有価証券売却益	849	0	853
9 固定資産処分損	282	293	935
10 減損損失	-	-	281
11 売上債権の増減額(増加:)	917	924	2,389
12 たな卸資産の増減額(増加:)	719	3,637	1,820
13 仕入債務の増減額(減少:)	1,122	1,071	3,442
14 その他流動負債の増減額(減少:)	343	2,075	2,771
15 その他	807	1,038	565
小計	21,652	16,533	43,642
16 利息及び配当金の受取額	279	424	690
17 利息の支払額	103	238	251
18 法人税等の支払額	3,048	7,978	7,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,780	8,741	36,888
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	16,455	51,275	47,558
2 有価証券の売却及び償還による収入	12,753	54,255	40,298
3 有形固定資産の取得による支出	7,830	7,917	13,296
4 有形固定資産の売却による収入	553	53	418
5 無形固定資産の取得による支出	144	327	312
6 投資有価証券の取得による支出	1,752	2,008	3,857
7 投資有価証券の売却及び償還による収入	2,647	0	4,654
8 保険積立金解約による収入	2,929	-	2,929
9 関係会社株式一部売却による支出	-	-	490
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	455	-	455
11 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	574	4,214
12 その他	14	143	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,857	7,651	20,251

(単位 百万円)

期 科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 金額	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 金額	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)	2,727	1,381	1,688
2 長期借入による収入	20	12	35
3 長期借入金の返済による支出	128	134	258
4 社債の償還による支出	1,000	-	1,000
5 少数株主の払込による収入	-	-	965
6 少数株主からの子会社株式買入による支出	132	-	132
7 自己株式の取得による支出	4,975	6,003	4,980
8 配当金の支払額	992	1,040	2,048
9 少数株主への配当金の支払額	466	711	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,948	9,258	6,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	113	499
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	7,118	8,055	10,918
現金及び現金同等物期首残高	56,359	67,649	56,359
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	371	-	371
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	63,849	59,593	67,649

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(25社)は、全て連結しております。

主要会社名: ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア(株)

LG Unicharm Co., Ltd.、嬌聯股份有限公司

上海尤妮佳有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co., Ltd.

尤妮佳生活用品(中国)有限公司、Uni-Charm Mölnlycke B.V.

なお、次の会社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が株式の取得を行ったため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

会社名: (株)ミュウプロダクツ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)については、持分法を適用しております。

関連会社名: (株)ザ・ファン

3. 連結子会社等の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、海外子会社9社及び国内子会社1社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

デリバティブ取引……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………2～60年

機械装置及び運搬具……………2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は98百万円減少しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は150,682百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表規は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において、営業権は中間連結貸借対照表の無形固定資産に349百万円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	105,164 百万円	118,730 百万円	111,463 百万円
2. 担保資産			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
有価証券(宅建取引業供託)	9 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務			
協同組合クリーンプラザ	194 百万円	224 百万円	194 百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
中間連結会計期間末日残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。			
		<u>当中間連結会計期間末</u>	
受取手形		140 百万円	
支払手形		230 百万円	

(中間連結損益計算書関係)

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
販売運賃諸掛	7,412 百万円	8,260 百万円	15,214 百万円
販売促進費	12,876 百万円	14,807 百万円	27,688 百万円
広告宣伝費	4,540 百万円	5,254 百万円	9,002 百万円
従業員給与・賞与	3,992 百万円	4,669 百万円	9,775 百万円
賞与引当金繰入額	1,525 百万円	1,438 百万円	1,421 百万円
退職給付引当金繰入額	450 百万円	411 百万円	950 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	34 百万円	47 百万円
役員賞与当金繰入額	- 百万円	98 百万円	- 百万円
減価償却費	711 百万円	706 百万円	1,444 百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
土地	18 百万円	- 百万円	23 百万円
その他	3 百万円	1 百万円	2 百万円
3. 固定資産処分損の内訳			
固定資産除却損			
建物及び構築物	0 百万円	5 百万円	118 百万円
機械装置及び運搬具	215 百万円	278 百万円	626 百万円
撤去費用	18 百万円	4 百万円	98 百万円
その他	31 百万円	4 百万円	71 百万円
固定資産売却損			
工具、器具、及び備品	15 百万円	0 百万円	16 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	3 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計
現金及び預金勘定	63,864 百万円	59,613 百万円	67,812
有価証券勘定	8,052 百万円	12,749 百万円	12,743
計	71,916 百万円	72,363 百万円	80,556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14 百万円	19 百万円	163
証券投資信託の受益証券	8,052 百万円	12,749 百万円	12,743
現金及び現金同等物	63,849 百万円	59,593 百万円	67,649

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	68,981,591	-	-	68,981,591

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	3,611,190	943,503	-	4,554,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 503株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,045	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,417	22	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(リース取引関係)

E D I N E Tにて開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,412	14,284	5,393	129,090	-	129,090
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	-	2	27	(27)	-
計	109,437	14,284	5,395	129,117	(27)	129,090
営業費用	98,060	12,608	4,888	115,557	(34)	115,522
営業利益	11,377	1,675	507	13,560	7	13,567

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	122,171	15,940	5,285	143,397	-	143,397
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	-	2	31	(31)	-
計	122,200	15,940	5,287	143,428	(31)	143,397
営業費用	111,120	14,165	4,752	130,038	(63)	129,975
営業利益	11,079	1,774	535	13,389	31	13,421

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は、「パーソナルケア」が70百万円、「ペットケア」が23百万円、「その他」が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	228,884	30,361	11,134	270,380	-	270,380
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	-	4	64	(64)	-
計	228,944	30,361	11,139	270,444	(64)	270,380
営業費用	205,056	26,952	9,991	241,999	(151)	241,848
営業利益	23,887	3,409	1,148	28,444	86	28,531

(注)1. 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他……食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,941	19,709	11,439	129,090	-	129,090
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,019	1,301	-	3,320	(3,320)	-
計	99,961	21,010	11,439	132,411	(3,320)	129,090
営業費用	88,067	19,625	11,164	118,857	(3,335)	115,522
営業利益	11,893	1,385	274	13,553	14	13,567

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	98,687	26,186	18,522	143,397	-	143,397
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,920	1,061	-	5,982	(5,982)	-
計	103,608	27,248	18,522	149,379	(5,982)	143,397
営業費用	92,833	25,128	18,060	136,022	(6,047)	129,975
営業利益	10,774	2,119	462	13,356	64	13,421

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	201,651	43,201	25,527	270,380	-	270,380
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,851	2,504	-	7,356	(7,356)	-
計	206,502	45,706	25,527	277,736	(7,356)	270,380
営業費用	181,810	42,578	24,869	249,258	(7,409)	241,848
営業利益	24,692	3,128	657	28,478	53	28,531

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア…………… 台湾、中国、韓国、タイ等

(2) そ の 他…………… オランダ、中東

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） (単位 百万円)

	アジア	その他	計
・海外売上高	19,775	12,700	32,476
・連結売上高	-	-	129,090
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	9.8	25.2

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） (単位 百万円)

	アジア	その他	計
・海外売上高	26,290	19,932	46,223
・連結売上高	-	-	143,397
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	13.9	32.2

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） (単位 百万円)

	アジア	その他	計
・海外売上高	43,360	28,889	72,250
・連結売上高	-	-	270,380
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	10.7	26.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…………… 台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他…………… オランダ、中東、アメリカ

6. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	10	10	0
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	2,477	12,053	9,576
債券	13,964	13,372	591
その他	1,149	1,149	0
合計	17,590	26,575	8,984

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
特定社債	901
社債	900
コマーシャルペーパー	4,799
その他	68
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	281
その他	168

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社債	2,000	1,911	88
合計	2,000	1,911	88

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	4,485	15,866	11,381
債券	10,940	9,882	1,057
その他	1,729	1,729	0
合計	17,155	27,479	10,323

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
その他	7,998
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	376
その他	99

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	10	10	0
合計	10	10	0

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	2,477	14,236	11,759
債券	12,952	11,819	1,132
その他	1,710	1,710	0
合計	17,139	27,765	10,626

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
社債	2,000
その他	8,999
その他有価証券	
優先株式	3,000
非上場株式	379
その他	107

7. デリバティブ取引

EDINETにて開示を行うため記載を省略しております。

8. ストックオプション等関係

EDINETにて開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
パーソナルケア	110,924	127,482	16,558	+ 14.9
ペットケア	14,086	17,017	2,930	+ 20.8
その他	5,265	5,376	110	+ 2.1
合計	130,276	149,876	19,599	+ 15.0

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
パーソナルケア				
ベビーケア関連製品	51,519	59,039	7,519	+ 14.6
フェミニンケア関連製品	29,895	31,222	1,327	+ 4.4
その他	27,997	31,909	3,911	+ 14.0
計	109,412	122,171	12,758	+ 11.7
ペットケア	14,284	15,940	1,655	+ 11.6
その他	5,393	5,285	107	2.0
合計	129,090	143,397	14,306	+ 11.1

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)あらた	19,521	15.1	18,752	13.1
(株)パルタック	13,495	10.5	14,000	9.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。